

第 4 9 期
中間報告書

自 平成19年 4 月 1 日

至 平成19年 9 月30日



焼津水産化学工業株式會社

株主の皆様へ

焼津水産化学工業株式会社

代表取締役社長 坂井和男

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）を終了いたしましたので、事業の概況および中間決算の内容につきましてご報告申し上げます。

1. 事業の概況

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）におけるわが国経済は、非製造業の設備投資が増加するとともに、製造業でも鉱業・造船など積極投資に転じる動きが出るなど、景気拡大の基調を維持しております。

しかし、原油価格の高騰、米国発のサブプライムローン問題による欧米を中心とした金融市場の不安定な動向等、景気の先行きは不透明な状況下にあります。

食品業界におきましても、農水産物の世界的な需要変動による価格高騰、輸入食材や国内加工食品の安全・安心に対する問題等、いずれもコスト上昇の要因が大きく影響し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「おいしさ」と「健康」をテーマに事業活動を推進しており、当中間連結会計年度より、増益体質の確立、優位性の創造と確立、組織力の強化と連携、社会・顧客対応の充実、および人材育成の強化を課題とした3ヵ年中期経営計画をスタートさせました。この中で、医療栄養食部門の収益改善、機能食品部門の優位性の確保に注力するとともに、調味料部門の新製品の上市などに取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間売上高は92億42百万円（前年同期比7百万円、0.1%減少）となりました。

収益につきましては、販管費削減努力の効果以上に主力製品の原料（輸入原料を含む）や動力費の高騰に伴う製造原価増加分の販売価格への転嫁が進展しなかったことなどにより、営業利益3億29百万円（同43百万円、11.7%減少）、経常利益4億4百万円（同65百万円、13.9%減少）、中間純利益2億3百万円（同77百万円、27.6%減少）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の売上高は以下のとおりです。

① 調味料事業

「調味料事業」は、大手ユーザーの末端商品の原料内製化や取引先の在庫調整などにより、液体・粉体調味料ともに売上高が減少し、46億12百万円（前年同期比5億64百万円、10.9%減少）となりました。

② 機能食品事業

「機能食品事業」は、医療栄養食（レトルト）および機能性素材製品の売上が当初計画以上に推移して、売上高は30億7百万円（同5億89百万円、24.4%増加）となりました。

③ 水産物事業

「水産物事業」は、魚価の高騰に伴う原料の値上がりを価格に転嫁させることが難しく、売上高は10億44百万円（同1億17百万円、10.1%減少）にとどまりました。

④ その他の事業

「その他の事業」は、小袋充填品および受託加工品の需要増加により、売上高は5億77百万円（同84百万円、17.1%増加）となりました。

2. 通期の見通し

わが国経済は、企業収益の改善を背景として引き続き、堅調に推移するものと想定されます。食品業界においては、当中間連結会計期間中に一段と高騰した農水産物原料、原油関連資材の価格を販売価格に転嫁する動きが出ており、当社としてもこれを着実に進展させるとともに、好転している機能食品部門の販路拡大の推進や課題の増益体質の強化に取り組んでまいります。

当中間連結会計は、減収減益になりましたが、単体では機能食品部門の売上増加と採算性向上による営業利益の増加傾向が見え始めています。また、連結子会社においても、下半期は、収益改善基調にあることから、通期（平成20年3月期）の見通しとしましては、連結売上高194億70百万円（前期比4.8%増加）、連結営業利益10億58百万円（同19.1%増加）、連結経常利益12億1百万円（同9.3%増加）、連結当期純利益6億99百万円（同44.7%増加）を見込んでいます。

なお、上記予想は、平成20年3月期中間決算短信発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

■連結

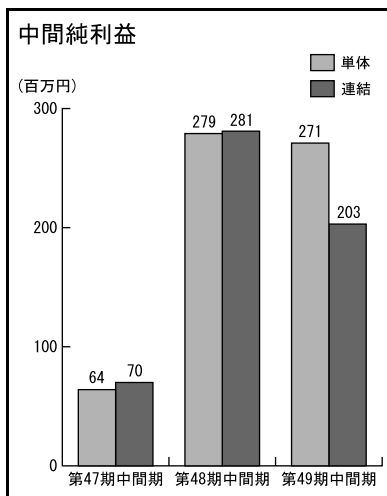
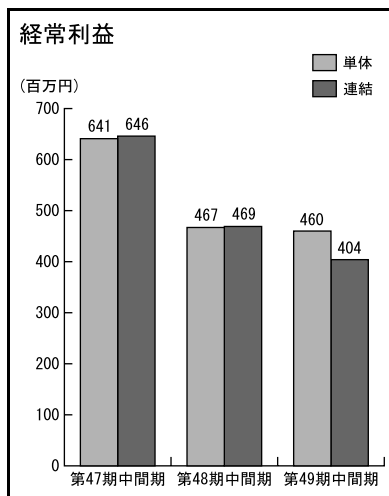
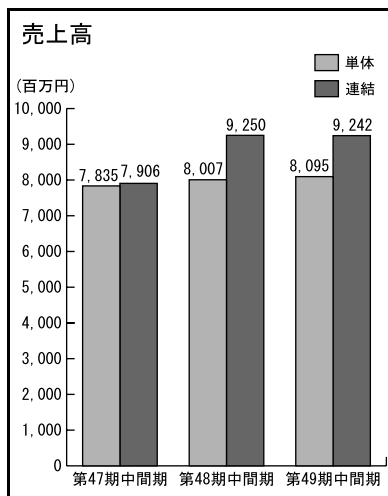
	2007年3月期実績(百万円)	2008年3月期業績予想(百万円)	前年同期比(%)
売上高	18,571	19,470	5
経常利益	1,098	1,201	9
当期純利益	483	699	45

■個別

	2007年3月期実績(百万円)	2008年3月期業績予想(百万円)	前年同期比(%)
売上高	15,977	16,800	5
経常利益	1,148	1,200	5
当期純利益	535	700	31

■財務ハイライト

区 分	第47期中間期 2005年4月1日から 2005年9月30日まで	第48期中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	第49期中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	第 48 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
<連結>				
売 上 高 (百万円)	7,906	9,250	9,242	18,571
営 業 利 益 (百万円)	571	373	329	887
経 常 利 益 (百万円)	646	469	404	1,098
中間(当期)純利益(百万円)	70	281	203	483
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.99	20.05	14.51	34.39
純 資 産 (百万円)	16,356	16,891	16,689	16,979
総 資 産 (百万円)	21,164	22,113	21,097	22,160
1株当たり純資産額(円)	1,163.89	1,202.01	1,187.69	1,208.31
従 業 員 数 (人)	313	306	365	301



■中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
（資産の部）			
流動資産	10,944	10,563	10,976
現金及び預金	2,761	2,409	2,464
受取手形及び売掛金	4,941	5,211	4,988
有価証券	65	249	466
たな卸資産	2,977	2,475	2,876
繰延税金資産	114	106	106
その他	84	111	74
固定資産	11,142	10,515	11,161
有形固定資産	6,762	6,847	6,490
無形固定資産	73	89	70
投資その他の資産	4,306	3,578	4,600
繰延資産	26	18	22
資産合計	22,113	21,097	22,160

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
（負債の部）			
流動負債	3,659	3,396	3,765
支払手形及び買掛金	2,075	2,000	2,040
短期借入金	373	251	430
一年以内返済予定長期借入金	383	384	413
未払法人税等	242	181	318
未払消費税等	60	51	88
賞与引当金	181	179	123
その他	342	347	350
固定負債	1,562	1,011	1,414
長期借入金	1,085	615	863
繰延税金負債	24	25	104
退職給付引当金	239	220	218
役員退職慰労引当金	201	—	217
負ののれん	0	—	0
その他	10	149	10
負債合計	5,221	4,407	5,180
（純資産の部）			
株主資本	16,348	16,343	16,409
資本金	3,617	3,617	3,617
資本剰余金	3,414	3,414	3,414
利益剰余金	9,320	9,316	9,381
自己株式	△ 3	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	542	346	570
その他有価証券評価差額金	542	270	570
為替換算調整勘定	—	75	—
純資産合計	16,891	16,689	16,979
負債・純資産合計	22,113	21,097	22,160

■ 中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売 上 高	9,250	9,242	18,571
売 上 原 価	7,594	7,611	15,196
売 上 総 利 益	1,655	1,631	3,374
販売費及び一般管理費	1,281	1,301	2,486
営 業 利 益	373	329	887
営 業 外 収 益	119	102	261
営 業 外 費 用	23	28	50
経 常 利 益	469	404	1,098
特 別 利 益	0	26	0
特 別 損 失	0	18	44
税金等調整前中間(当期)純利益	469	412	1,055
法人税、住民税及び事業税	234	172	491
法人税等調整額	△ 46	36	80
中間(当期)純利益	281	203	483

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	148	529	937
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 155	154	△1,018
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 47	△ 834	△ 323
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 0	3	△ 0
現金及び現金同等物 の増減額(△減少)	△ 55	△ 147	△ 404
現金及び現金 同等物の期首残高	1,948	1,544	1,948
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	—	61	—
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,893	1,458	1,544

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

科 目	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	為替換 算勘定	評価・換 算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	3,617	3,414	9,381	△4	16,409	570	—	570	16,979
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			△ 126		△ 126				△ 126
中間純利益			203		203				203
自己株式の取得				△0	△ 0				△ 0
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少			△ 143		△ 143				△ 143
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△299	75	△224	△ 224
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 65	△0	△ 66	△299	75	△224	△ 290
平成19年9月30日 残高	3,617	3,414	9,316	△4	16,343	270	75	346	16,689

■中間個別貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
（資産の部）			
流動資産	10,247	9,832	10,296
現金及び預金	2,514	2,079	2,177
受取手形	488	515	550
売掛金	4,247	4,457	4,215
たな卸資産	2,618	2,225	2,574
繰延税金資産	102	95	96
その他	275	458	682
固定資産	10,629	10,500	10,628
有形固定資産	6,060	5,591	5,782
無形固定資産	68	56	66
投資その他の資産	4,500	4,851	4,779
資産合計	20,877	20,332	20,925

（単位：百万円）

区 分	前中間期 2006年4月1日から 2006年9月30日まで	当中間期 2007年4月1日から 2007年9月30日まで	前 期 2006年4月1日から 2007年3月31日まで
（負債の部）			
流動負債	2,936	2,751	2,935
支払手形及び買掛金	1,957	1,810	1,860
一年以内返済予定長期借入金	245	269	276
未払法人税等	242	180	317
未払消費税等	57	43	78
賞与引当金	159	160	107
その他	273	288	295
固定負債	1,078	729	983
長期借入金	654	385	501
退職給付引当金	211	194	188
役員退職慰労引当金	201	—	217
その他	10	149	76
負債合計	4,014	3,481	3,919
（純資産の部）			
株主資本	16,320	16,579	16,435
資本金	3,617	3,617	3,617
資本剰余金	3,414	3,414	3,414
利益剰余金	9,292	9,552	9,407
自己株式	△ 3	△ 4	△ 4
評価・換算差額等	542	270	569
その他有価証券評価差額金	542	270	569
純資産合計	16,862	16,850	17,005
負債・純資産合計	20,877	20,332	20,925

■ 中間個別損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

区 分	前中間期	当中間期	前 期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2007年4月1日から 2007年9月30日まで	2006年4月1日から 2007年3月31日まで
売 上 高	8,007	8,095	15,977
売 上 原 価	6,564	6,660	12,980
売 上 総 利 益	1,443	1,434	2,997
販売費及び一般管理費	1,073	1,062	2,076
営 業 利 益	370	372	920
営 業 外 収 益	110	97	257
営 業 外 費 用	14	9	30
経 常 利 益	467	460	1,148
特 別 利 益	—	26	—
特 別 損 失	0	7	43
税引前中間(当期)純利益	466	479	1,104
法人税、住民税及び事業税	234	171	490
法人税等調整額	△ 46	36	78
中間(当期)純利益	279	271	535

■ 当中間会計期間におけるトピックス

・ N-アセチルグルコサミンが大手食品メーカー5社の新製品に一斉採用

当社のN-アセチルグルコサミンが、国内の大手食品メーカー5社の新製品に一斉採用され、各社は9月から順次販売を開始しました。

<大手食品メーカー5社>㈩サッポロエージェンシー、日本ミルクコミュニティ㈱、ビーンスターク・スノー㈱、森永製菓㈱、雪印乳業㈱（※順不同）

・ 株式会社カネカとの業務提携が始動

当社と㈱カネカが業務提携し、手始めの事業として、㈱カネカが9月から当社のN-アセチルグルコサミンを米国市場等で販売することになりました。

・ 産地限定の新タイプの「だし」2品を製品化

新製品は、「香り三昧®昆布H（日高）」と「香り三昧®いりこN（長崎）」の2品目です。優れた産地の原料の風味をできるだけ生かすため、独自の特殊抽出法で製造し、香料や旨味調味料を加えていないのが特徴です。9月1日から食品加工業を対象に発売しました。

・ 「女性の肌に関する意識調査」を発表

国内の女性1,000人を対象に、「肌」についてのインターネット調査を5月に実施しました。

この調査結果や肌乾燥の疾患についての情報などを発信するため、6月に「ドライスキン広報センター」を設立して情報提供を開始しました。

※ これらの情報の詳細につきましては、当社のWebサイト（<http://www.yskf.jp/>）よりご覧いただくことができます。

■ 中間個別株主資本等変動計算書

当中間会計期間（2007年4月1日から2007年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本合計		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計					
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高	3,617	3,414	0	3,414	348	55	8,400	603	9,407	△4	16,435	569	569	17,005
中間会計期間中の変動額														
固定資産圧縮 積立金の取崩						△ 2		2						
剰余金の配当								△126	△ 126		△ 126			△ 126
中間純利益								271	271		271			271
自己株式の取得										△0	△ 0			0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												△298	△298	△ 298
中間会計期間中の 変動額合計	—	—	—	—	—	△ 2	—	146	144	△0	144	△298	△298	△ 154
平成19年9月30日 残高	3,617	3,414	0	3,414	348	53	8,400	750	9,552	△4	16,579	270	270	16,850

■株式の状況（平成19年9月30日現在）

● 発行可能株式総数	50,000,000株
● 発行済株式の総数	14,056,198株
● 株主数	9,648名

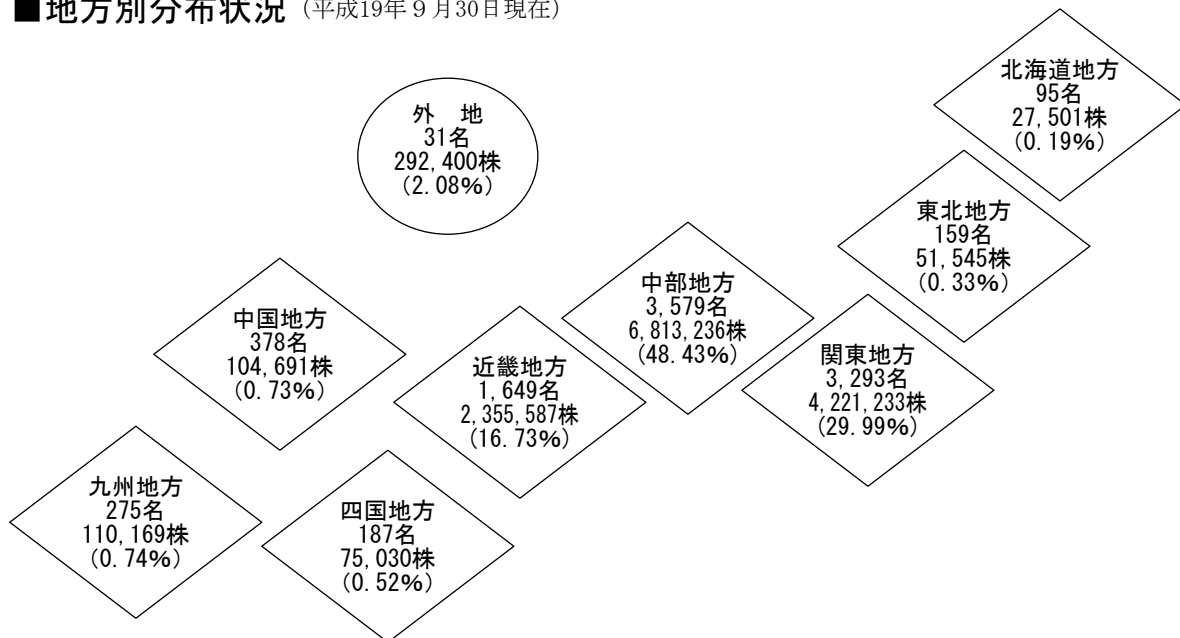
大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
宝ホールディングス株式会社	1,193千株	8.4%
日本油脂株式会社	902	6.4
株式会社静岡銀行	678	4.8
鈴木ミツエ株式会社	530	3.7
りそな銀行株式会社	478	3.4
日興シティ信託銀行株式会社	371	2.6
松本圭一郎	323	2.3
焼津信用金庫	321	2.2
日本スタートラスト信託銀行株式会社	299	2.1
明王物産株式会社	232	1.6

（注）上記大株主（上位10名）中の信託銀行の持株数には、信託業務に係る株式が次のとおり含まれておりません。

日興シティ信託銀行株式会社	371千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社	299

■地方別分布状況（平成19年9月30日現在）



■役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	坂井和男 (開発本部長)
代表取締役専務	山本和広 (経営統括本部長)
取締役常務	酒井尚吾 (営業本部長)
取締役相談役	松本圭一郎
取締役	高橋英之 (営業本部海外営業部長)
取締役	齋藤滋 (生産本部長)
取締役	松田秀喜 (開発本部研究開発部長)
取締役	石川眞理子 (品質保証センター長)
取締役	山田直道
常勤監査役	石黒厚士
監査役	加藤啓介
監査役	田中浩
監査役	澤本猪三雄

■会社の概要 (平成19年9月30日現在)

会社設立	昭和34年3月18日
創業	昭和34年5月15日
資本金	3,617,642,816円
事業内容	天然調味料および機能性食品の製造販売
事業所	
本社・研究所	静岡県焼津市小川新町5丁目8番13号
静岡本部	静岡県静岡市駿河区南町11番1号(静銀・中京銀静岡駅南ビル6F)
焼津・団地工場	静岡県焼津市惣右衛門1195番地の4(水産加工団地)
榛原工場	静岡県牧之原市静谷308番地の1
大東工場	静岡県掛川市国安3000番地の1
東京営業所	東京都中央区八重洲2丁目7番2号(八重洲三井ビル5F)
大阪営業所	大阪府大阪市淀川区西中島5丁目13番9号(新大阪MTビル1号館9F)
名古屋営業所	愛知県名古屋市中千種区今池4丁目1番29号(ニッセイ今池ビル4F)
九州営業所	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目18番30号(八重洲博多ビル5F)

株主メモ

1. 事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

2. 定時株主総会

毎年6月下旬に開催いたします。

3. 配当金・中間配当金の基準日

(1) 期末配当 毎年3月31日

(2) 中間配当 毎年9月30日

4. 定時株主総会の議決権基準日

(1) 毎年3月31日といたします。

(2) その他必要ある場合には、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。

5. 株式事務取扱場所・取次所

(1) 株主名簿管理人

東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

(2) 同事務取扱所

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話0120-78-2031（フリーダイヤル）

(3) 同取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

6. 公告掲載新聞

日本経済新聞に掲載いたします。

当社のWebサイトで株主・投資家の皆様に対し、企業情報や財務情報をはじめとして、積極的に情報開示をしています。最新のトピックスを随時更新し、当社の事業活動や動向を紹介しています。

当社を一層ご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

Webアドレス <http://www.yskf.jp/>

焼津水産化学工業株式会社

御問い合わせ先

〒422-8067 静岡県静岡市駿河区南町11番1号

(静銀・中京銀静岡駅南ビル6F) 静岡本部

TEL. 054-202-6030 FAX. 054-202-6031

E-mail : head-office@yskf.co.jp

YSK